

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月1日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴫田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務本部長 (氏名) 村松 邦美
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 054-275-0007

平成30年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	88,840	4.6	3,475	11.6	3,580	13.9	1,736	39.3
30年3月期第2四半期	84,911	3.3	3,114	29.3	3,143	29.0	1,246	47.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,819百万円 (47.6%) 30年3月期第2四半期 1,911百万円 (34.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	13.26	
30年3月期第2四半期	9.76	9.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	164,920	62,426	37.1
30年3月期	165,993	61,450	36.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 61,235百万円 30年3月期 60,320百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		14.00		14.00	28.00
31年3月期		14.00			
31年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,600	5.1	13,960	27.2	13,880	24.0	7,920	19.6	60.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	139,679,977 株	30年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	8,731,006 株	30年3月期	8,736,412 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	130,945,409 株	30年3月期2Q	127,761,866 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(31年3月期2Q 410,800株、30年3月期 416,600株)を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(31年3月期2Q 414,634株、30年3月期2Q 417,714株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は持ち直し、雇用情勢も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題など海外経済の不確実性や、相次ぐ自然災害の経済に与える影響に留意が必要な状況にあります。

中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」の第2期にあたる当第2四半期連結累計期間は、引き続き既存事業のエリア展開やM&A、新規事業への参入など事業基盤の拡大に取り組んでまいりました。また従来からのテーマであった*1 T L C (Total Life Concierge[トータルライフコンシェルジュ]の略、以下同じ) 構想の実現に加え、当連結会計年度より次世代に繋げる新たなサービス技術の創出[*2 A B C I R + S (アブサーズ)]を2つめのテーマとして取り組みを開始するなど、さらなる飛躍を目指しております。

平成30年9月にはオンラインリサーチ分野を中心に自社開発アンケートシステムなどを提供する(株)サイズを新たな連結子会社といたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績については、顧客獲得推進によるグループの継続取引顧客の増加や受注案件の増加に取り組み、売上高は88,840百万円(前年同期比4.6%増)、各利益項目についても、営業利益は3,475百万円(同11.6%増)、経常利益は3,580百万円(同13.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,736百万円(同39.3%増)と大幅に増加いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、前連結会計年度末から17千件増の2,893千件、T L C会員サービスの会員数は同58千件増の757千件となりました。

*1 T L C構想 当社グループが提供する様々なサービスにより、お客様の快適な生活を総合的、且つきめ細やかにサポートし、お客様の満足度の向上を目指すビジョンのこと。

*2 アブサーズ 当社グループの技術革新へ向けた戦略のこと。AI (A)、Big Data (B)、Cloud (C)、IoT (I)、Robotics (R)、Smart Phone (S)、それぞれの頭文字を繋げた造語。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、同業者との競合が激しさを増すなか、既存エリアでの獲得強化・解約防止に加え新規エリアに進出を図る等、顧客増加に注力しました。これにより、需要案件数は前連結会計年度末から9千件増加し615千件となりました。また、原料価格の値上がりに伴う販売価格上昇等もあり、売上高は28,262百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

都市ガス事業につきましては、需要案件数は前連結会計年度末並みの55千件となりましたが、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、売上高は5,686百万円(同7.3%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は33,948百万円(同3.6%増)となりましたが、高気温によるガス単位消費量の減少が影響し、52百万円の営業損失(前年同期は393百万円の営業利益)となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、リフォーム事業や建物工事の案件が増加したことにより、当セグメントの売上高は8,987百万円(同7.6%増)、営業利益は223百万円(同290.0%増)となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、放送・通信セット加入による割引サービス、大手携帯キャリアとの連携に

よるスマホセット割引など価格競争力を高め顧客増加を図るとともに、解約防止に取り組んでまいりました。加えて、放送サービスについては地域情報を充実させた番組放送や、4K放送に対応した光化推進に努め、通信サービスについては最大10Gbpsの超高速光回線サービスを提供する等、顧客満足度向上にも取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から6千件増加し781千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から8千件増加し265千件となりました。

前連結会計年度に実施したM&Aを含め、既存エリアにおいても顧客件数を順調に伸ばし、当セグメントの売上高は15,135百万円(同11.2%増)、営業利益は2,084百万円(同37.3%増)となりました。

(情報及び通信サービス)

コンシューマー向け事業につきましては、大手携帯キャリアとの競争が激化するなか、光コラボの顧客件数は前連結会計年度末から5千件増加し328千件となりましたが、従来型ISPの顧客件数は、25千件減少し440千件となりました。一方、MVNOサービス「LIBMO」の顧客件数につきましては7千件増加し36千件となりました。以上により、売上高は15,504百万円(同1.3%減)となりました。

法人向け事業につきましては、ストックビジネスの積み上げやシステムの受託開発案件の増加等により、売上高は9,649百万円(同4.9%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は25,154百万円(同1.0%増)となり、営業利益は1,006百万円(同11.0%増)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、当社ブランド「おいしい水の贈りものうるのん」を中心に大型商業施設等で顧客獲得に積極的に取り組み、顧客件数は前連結会計年度末から9千件増加し156千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,490百万円(同14.2%増)、営業利益は159百万円(同1,184.9%増)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数の増加により、売上高は532百万円(同5.2%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の工事が減少したことにより、売上高は627百万円(同8.6%減)となりました。婚礼催事事業につきましては、婚礼挙式組数の減少により、売上高は624百万円(同7.1%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,123百万円(同4.1%減)、営業損失は10百万円(前年同期は18百万円の営業利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は164,920百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,073百万円の減少となりました。これは主として、デリバティブ評価差額資産の増加等により流動資産「その他」が729百万円増加した一方で、季節的要因等により受取手形及び売掛金が2,403百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は102,493百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,049百万円の減少となりました。これは主として、運転資金の季節的要因等による増加や法人税等の支払により短期借入金が増加した一方で、季節的要因等により支払手形及び買掛金が2,295百万円、設備投資に関する支払等により流動負債「その他」が3,271百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は62,426百万円となり、前連結会計年度末と比較して976百万円の増加となりました。これ

は主として、剰余金の配当により1,839百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,736百万円を計上したこと及び繰延ヘッジ損益が1,106百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末から289百万円増加し3,294百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,193百万円の資金の増加(前年同期比△694百万円)となりました。これは税金等調整前四半期純利益及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,964百万円の資金の減少(前年同期比△33百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の資金の増加(前年同期比+1,485百万円)となりました。これはリース債務の返済や配当金の支払等があった一方で、短期借入金による資金調達を行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143	3,435
受取手形及び売掛金	23,806	21,402
商品及び製品	3,723	4,004
仕掛品	849	975
原材料及び貯蔵品	817	784
その他	7,990	8,720
貸倒引当金	△379	△341
流動資産合計	39,951	38,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,280	33,615
機械装置及び運搬具（純額）	23,096	23,033
土地	22,842	22,911
その他（純額）	16,591	16,742
有形固定資産合計	96,810	96,302
無形固定資産		
のれん	5,430	5,443
その他	5,767	5,807
無形固定資産合計	11,198	11,250
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,650	2,686
その他	15,898	16,209
貸倒引当金	△518	△512
投資その他の資産合計	18,030	18,383
固定資産合計	126,038	125,936
繰延資産	3	3
資産合計	165,993	164,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,670	13,374
短期借入金	23,672	27,557
1年内償還予定の社債	198	188
未払法人税等	2,966	1,582
引当金	1,657	1,750
その他	19,540	16,268
流動負債合計	63,705	60,722
固定負債		
社債	398	304
長期借入金	26,711	26,881
引当金	132	167
退職給付に係る負債	575	694
その他	13,020	13,724
固定負債合計	40,837	41,771
負債合計	104,543	102,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,525	25,527
利益剰余金	17,768	17,666
自己株式	△2,223	△2,222
株主資本合計	55,069	54,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,548	2,569
繰延ヘッジ損益	—	1,106
為替換算調整勘定	△3	△9
退職給付に係る調整累計額	2,706	2,597
その他の包括利益累計額合計	5,250	6,264
非支配株主持分	1,130	1,191
純資産合計	61,450	62,426
負債純資産合計	165,993	164,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	84,911	88,840
売上原価	50,436	53,759
売上総利益	34,474	35,081
販売費及び一般管理費	31,360	31,605
営業利益	3,114	3,475
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	113	110
受取手数料	43	45
その他	148	185
営業外収益合計	310	345
営業外費用		
支払利息	227	188
その他	53	50
営業外費用合計	281	239
経常利益	3,143	3,580
特別利益		
固定資産売却益	1	0
伝送路設備補助金	24	66
補助金収入	—	5
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	25	72
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	442	317
減損損失	15	14
投資有価証券評価損	15	—
段階取得に係る差損	105	—
その他	—	36
特別損失合計	578	367
税金等調整前四半期純利益	2,590	3,285
法人税、住民税及び事業税	1,131	1,333
法人税等調整額	162	146
法人税等合計	1,294	1,480
四半期純利益	1,295	1,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,246	1,736

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,295	1,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	21
繰延ヘッジ損益	126	1,106
為替換算調整勘定	△1	3
退職給付に係る調整額	△93	△108
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△7
その他の包括利益合計	615	1,015
四半期包括利益	1,911	2,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,861	2,750
非支配株主に係る四半期包括利益	49	69

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,590	3,285
減価償却費	7,055	6,832
のれん償却額	594	584
減損損失	15	14
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△153	△132
受取利息及び受取配当金	△118	△114
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
支払利息	227	188
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	—
固定資産除却損	442	317
段階取得に係る差損益 (△は益)	105	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,953	2,459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204	△370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,719	△2,304
預り金の増減額 (△は減少)	△729	△943
その他	△464	△939
小計	11,610	8,876
法人税等の支払額	△3,721	△1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,888	7,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	153	139
有価証券の取得による支出	△6	△306
有価証券の売却による収入	—	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,998	△6,743
有形及び無形固定資産の売却による収入	109	122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,175	△202
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	22	10
その他	△35	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,931	△6,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△235	△194
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,775	4,450
リース債務の返済による支出	△1,552	△1,852
長期借入れによる収入	6,001	4,800
長期借入金の返済による支出	△5,867	△5,196
社債の償還による支出	△404	△104
非支配株主からの払込みによる収入	20	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△2,158	△1,835
その他	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	58
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△472	289
現金及び現金同等物の期首残高	3,111	3,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,639	3,294

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式給付信託(BBT))

(1) 取引の概要

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事(社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末259百万円、当第2四半期連結会計期間末255百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末416,600株、当第2四半期連結会計期間末410,800株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	32,777	8,349	13,607	24,906	3,055	82,697	2,214	84,911	—	84,911
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	101	625	390	1,489	75	2,684	88	2,772	△2,772	—
計	32,879	8,975	13,998	26,396	3,131	85,381	2,303	87,684	△2,772	84,911
セグメント利益 又は損失(△)	393	57	1,517	906	12	2,887	18	2,905	208	3,114

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	33,948	8,987	15,135	25,154	3,490	86,716	2,123	88,840	—	88,840
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96	554	370	1,503	90	2,615	81	2,697	△2,697	—
計	34,045	9,542	15,506	26,657	3,580	89,332	2,204	91,537	△2,697	88,840
セグメント利益 又は損失(△)	△52	223	2,084	1,006	159	3,422	△10	3,411	63	3,475

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。